

# 第57期

## 第1四半期連結業績概況報告書

平成20年度

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日 〕

	頁
・平成21年3月期 第1四半期業績概要（連結）……………	1
・平成21年3月期 第1四半期決算短信……………	1
・定性的情報・財務諸表等……………	2
・四半期連結貸借対照表……………	5
・四半期連結損益計算書……………	7
・四半期連結キャッシュ・フロー計算書……………	8
・セグメント情報等……………	9
・機器別・地域別売上明細表……………	10
・（参考）最近における四半期毎の業績推移……………	11
・「参考資料」前四半期にかかる財務諸表等……………	12



船井電機株式会社

平成20年8月6日  
船井電機株式会社平成21年3月期 第1四半期業績概要(連結)

期 別 項 目	当 第 1 四 半 期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前 第 1 四 半 期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		対前年同期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	%
売 上 高	59,449	100.0	77,361	100.0	23.2
営 業 利 益	988	1.7	1,172	1.5	15.7
経 常 利 益	4,448	7.5	4,480	5.8	0.7
税金等調整前四半期純利益	3,967	6.7	4,463	5.8	11.1
四 半 期 純 利 益 〔過年度法人税等控除前〕	3,059	5.1	1,342	1.7	127.8
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 ( ) 〔過年度法人税等控除後〕	13,779	23.2	1,342	1.7	-
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	404円16銭		39円38銭		

(注) 連結子会社数12社、持分法適用関連会社数2社であります。

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 船井電機株式会社  
 コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 林 朝則  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福家 久雄  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 072-870-4395

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	59,449	—	988	—	4,448	—	△13,779	—
20年3月期第1四半期	77,361	23.5	1,172	△51.9	4,480	60.6	1,342	5.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△404.16	—
20年3月期第1四半期	39.38	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	227,888	—	147,591	—	64.5	—	4,312.60	—
20年3月期	224,415	—	158,356	—	70.3	—	4,630.58	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 147,030百万円 20年3月期 157,871百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	144,000	—	3,300	—	4,300	—	△13,900	—	△407.71
通期	340,000	22.7	6,000	—	8,000	—	△11,400	—	△334.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 36,104,196株 20年3月期 36,104,196株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,011,051株 20年3月期 2,011,003株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 34,093,150株 20年3月期第1四半期 34,093,520株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項につきましては、平成20年6月16日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1．連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日）における世界経済は、米国におけるサブプライムローン問題を契機とする金融不安が長期化する中、急速な原油価格及び食糧価格の上昇の影響から一部の資源国を除き景気減速の傾向がみられました。わが国におきましても、世界景気の低迷を受け輸出が減速し、賃金が伸び悩む中、原油など原材料価格の高騰から個人消費も低迷し先行き不透明な状況が続きました。

当民生用電気機器業界におきましては、液晶テレビの世界的な需要拡大は続きましたが、価格競争は一層激化するなど厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループではブルーレイディスクプレーヤや平成21年2月に地上波アナログ放送が停止する米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックス（デジタル信号をアナログ信号に変換し、従来のアナログテレビで地上波デジタル放送の視聴を可能にする製品）を中心とした拡販に努めましたが、DVD関連製品及び情報機器におけるプリンターなどの主要製品の売上げが減少いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は59,449百万円となりました。

機器別の状況は、映像機器におきましては、ブルーレイディスクプレーヤや米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックスなどが売上げに寄与いたしました。価格競争の影響から液晶テレビは前年同期比ほぼ横這いになったものの、市場縮小が著しいビデオ、ブラウン管テレビ及び北米市場で需要の一巡感がみられるDVD関連製品は大幅な減少となりました。その結果、同機器の売上高は、41,670百万円となりました。

情報機器におきましては、プリンターは厳しい競争環境によりOEM先において商品戦略の見直しが行われ、その影響から前期に引き続き減収となりました。その結果、同機器の売上高は10,768百万円となりました。

また、受信関連用電子機器などその他の売上高は、7,010百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益はパネルの安定調達による液晶テレビの採算改善はありましたが、売上高の減少に伴う利益減などから988百万円となり、経常利益は4,448百万円となりました。四半期純損失は、タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分に伴い「過年度法人税等」として16,838百万円を費用処理したことなどにより、13,779百万円となりました。

### 2．連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて3,472百万円増加いたしました。その主なものは、現金及び預金が17,862百万円減少いたしました。たな卸資産が21,376百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて14,237百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が15,085百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて10,765百万円減少いたしました。その主なものは、為替換算調整勘定が5,062百万円増加いたしました。利益剰余金が16,179百万円減少したことによるものであります。

### 3．連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、平成20年6月16日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引（ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用）に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### (4) タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分

1. 当社は、平成17年6月28日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成14年3月期から平成16年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成18年7月25日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を、平成18年11月16日に大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

その後、平成20年7月3日、大阪国税不服審判所より、当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、今回の裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではありません。今後は、裁判において当社の正当性を主張していく所存であります。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め16,651百万円（附帯税を含め19,184百万円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）が平成19年3月8日付けで改正され、追徴税額の会計処理方法が明文化されたため、平成19年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

2. 当社は、平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成17年3月期から平成19年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。前回（平成17年6月28日付）のタックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分について大阪地方裁判所で審理が進んでいる状況において、前回同様に更正処分がなされたことは誠に遺憾であり到底承服できるものではなかったため、当社は、平成20年8月6日に大阪国税不服審判所に審査請求を行いました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め15,038百万円（附帯税を含め16,838百万円）と試算されます。これについては、当第1四半期連結会計期間において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

なお、本税制は対象となる外国法人の各事業年度終了の時の現況によって判定されますので、ご参考までに調査対象年度の翌事業年度以降の当社の香港子会社の所得について当該税制による影響額を試算した場合、当社が平成20年3月期において当社の香港子会社より受領した配当額を対象所得から控除して算出した結果、法人税、住民税及び事業税は合計で約700百万円と見積られます。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,212	68,074
受取手形及び売掛金	28,961	26,841
商品及び製品	39,650	21,123
仕掛品	2,864	1,292
原材料及び貯蔵品	13,946	12,668
その他	13,354	17,407
貸倒引当金	106	286
流動資産合計	148,883	147,122
固定資産		
有形固定資産	16,716	16,772
無形固定資産	5,938	6,222
投資その他の資産		
長期貸付金	42,393	40,819
その他	14,962	14,520
貸倒引当金	1,006	1,041
投資その他の資産合計	56,349	54,297
固定資産合計	79,004	77,293
資産合計	227,888	224,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,896	25,811
短期借入金	10,981	13,213
未払法人税等	5,582	4,642
引当金	1,220	1,189
その他	17,833	15,642
流動負債合計	76,514	60,499
固定負債		
引当金	2,423	2,484
その他	1,358	3,075
固定負債合計	3,782	5,559
負債合計	80,296	66,058

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,280	31,280
資本剰余金	33,245	33,245
利益剰余金	113,633	129,812
自己株式	24,339	24,339
株主資本合計	153,819	169,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	63
為替換算調整勘定	7,001	12,063
評価・換算差額等合計	6,789	12,127
少数株主持分	561	485
純資産合計	147,591	158,356
負債純資産合計	227,888	224,415



( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 1 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	59,449
売上原価	47,112
売上総利益	12,336
販売費及び一般管理費	11,348
営業利益	988
営業外収益	
受取利息	904
受取配当金	26
為替差益	2,542
その他	150
営業外収益合計	3,623
営業外費用	
支払利息	74
持分法による投資損失	70
その他	19
営業外費用合計	164
経常利益	4,448
特別利益	
前期損益修正益	357
固定資産売却益	1
その他	28
特別利益合計	387
特別損失	
固定資産処分損	1
特別販売協力金	850
その他	16
特別損失合計	868
税金等調整前四半期純利益	3,967
法人税等	851
過年度法人税等	16,838
法人税等合計	17,689
少数株主利益	56
四半期純損失 ( )	13,779

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,967
減価償却費	1,228
貸倒引当金の増減額(は減少)	185
退職給付引当金の増減額(は減少)	36
受取利息及び受取配当金	930
支払利息	74
持分法による投資損益(は益)	70
有形固定資産売却損益(は益)	0
投資有価証券売却損益(は益)	26
投資有価証券評価損益(は益)	12
売上債権の増減額(は増加)	292
たな卸資産の増減額(は増加)	19,118
仕入債務の増減額(は減少)	11,779
その他	3,711
小計	838
利息及び配当金の受取額	320
利息の支払額	71
法人税等の支払額	4,508
過年度法人税等の支払額	11,297
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,719</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,209
有形固定資産の取得による支出	693
有形固定資産の売却による収入	64
無形固定資産の取得による支出	59
投資有価証券の取得による支出	242
投資有価証券の売却による収入	1,111
その他	18
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,048</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,819
長期借入金の返済による支出	1,086
配当金の支払額	1,704
その他	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,615</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,643
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,739
現金及び現金同等物の期首残高	57,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,361

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

a．事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしていません。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b．所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,113	28,220	252	2,862	59,449	-	59,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,163	10	50,036	13	86,223	(86,223)	-
計	64,276	28,230	50,288	2,876	145,672	(86,223)	59,449
営業利益又は営業損失 ( )	338	703	1,509	661	1,890	(901)	988

c．海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	41,380	1,297	7,148	401	50,228
連結売上高（百万円）					59,449
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	69.6	2.2	12.0	0.7	84.5

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

機器別・地域別売上明細表

(単位：百万円)

区 分		当 第 1 四 半 期		前 第 1 四 半 期		対 前 年 同 期 率	
		〔 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日 〕		〔 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日 〕			
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
機 器 別	映 像 機 器	41,670	70.1	48,900	63.2	14.8	
	情 報 機 器	10,768	18.1	21,228	27.4	49.3	
	そ の 他	7,010	11.8	7,232	9.4	3.1	
	合 計	59,449	100.0	77,361	100.0	23.2	
地 域 別	日 本	9,221	15.5	9,593	12.4	3.9	
	輸 出	北 米	41,380	69.6	51,321	66.3	19.4
		欧 州	7,148	12.0	12,621	16.3	43.4
		ア ジ ア	1,297	2.2	2,167	2.8	40.2
		そ の 他	401	0.7	1,657	2.2	75.8
	小 計	50,228	84.5	67,768	87.6	25.9	
合 計	59,449	100.0	77,361	100.0	23.2		

(注) 各機器区分の主要製品

機 器	主 要 製 品
映 像 機 器	ビデオ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ、テレビ、液晶テレビ、ブルーレイディスクプレーヤ
情 報 機 器	プリンター、デジタルスチルカメラ
そ の 他	受信関連用電子機器

## (参考) 最近における四半期毎の業績推移

平成 21 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	20 年 4 月 ~ 20 年 6 月	20 年 7 月 ~ 20 年 9 月	20 年 10 月 ~ 20 年 12 月	21 年 1 月 ~ 21 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	59,449	-	-	-
売上総利益	12,336	-	-	-
営業利益	988	-	-	-
経常利益	4,448	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	3,967	-	-	-
四半期純損失 ( )	13,779	-	-	-
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり四半期純損失 ( )	404 16	- -	- -	- -
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	- -	- -	- -	- -
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	227,888	-	-	-
純資産	147,591	-	-	-
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり純資産	4,312 60	- -	- -	- -

平成 20 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	19 年 4 月 ~ 19 年 6 月	19 年 7 月 ~ 19 年 9 月	19 年 10 月 ~ 19 年 12 月	20 年 1 月 ~ 20 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	77,361	78,955	69,572	51,277
売上総利益	12,640	12,801	10,245	9,611
営業利益	1,172	896	784	3,690
経常利益	4,480	573	731	5,824
税金等調整前四半期純利益	4,463	782	1,066	2,237
四半期純利益又は 四半期純損失 ( )	1,342	5,588	1,221	2,353
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( )	39 38	163 90	35 83	69 02
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	- -	- -	- -	- -
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	285,315	283,967	255,714	224,415
純資産	189,221	176,825	176,876	158,356
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり純資産	5,538 48	5,175 32	5,176 88	4,630 58

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計会計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
売上高	77,361
売上原価	64,721
販売費及び一般管理費	11,467
営業利益	1,172
営業外収益	3,687
営業外費用	380
経常利益	4,480
特別利益	16
特別損失	33
税金等調整前四半期純利益	4,463
法人税等	3,115
少数株主利益	5
四半期純利益	1,342

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,463
減価償却費	1,887
受取利息及び受取配当金	△1,383
支払利息	178
売上債権の減少額	1,758
たな卸資産の増加額	△2,106
仕入債務の増加額	2,892
その他	△478
小計	7,211
利息及び配当金の受取額	1,005
利息の支払額	△178
法人税等の支払額	△2,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,968
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,917
無形固定資産の取得による支出	△160
投資有価証券の売却による収入	30
貸付による支出	△140
その他	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,017
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (減少:△)	△7,218
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,875
その他	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,274
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	3,328
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△1,994
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	83,320
<b>VII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	7,284
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	88,610

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしていません。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	67,611	32,733	54,164	5,390	159,899	(82,537)	77,361
営業費用	66,177	33,612	53,422	5,328	158,540	(82,351)	76,189
営業利益又は営業損失 (△)	1,434	△878	741	62	1,359	(186)	1,172



# 第57期

## 第1四半期連結業績概況 補足資料

平成20年度  
〔自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日〕

	頁
1. 第1四半期連結業績概要 .....	1
経営成績・財政状態 .....	1
主な経営指標 .....	1
設備投資額・減価償却費・研究開発費 .....	1
キャッシュ・フロー .....	2
2. 売上状況（連結） .....	2
機器別売上高 .....	2
機器別/地域別売上高 .....	3
地域別/機器別売上高 .....	3



船井電機株式会社

1. 第1四半期連結業績概要

経営成績・財政状態

(単位:億円、%)

	平成19年度						平成20年度					
	第1四半期			通 期			第1四半期			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率
売 上 高	773	100.0	23.5	2,771	100.0	30.1	594	100.0	23.2	3,400	100.0	22.7
営 業 利 益	11	1.5	51.9	24	0.9	-	9	1.7	15.7	60	1.8	-
経 常 利 益	44	5.8	60.6	0	0.0	-	44	7.5	0.7	80	2.4	-
四 半 期 純 利 益 [過年度法人税等控除前]	13	1.7	5.1	53	1.9	-	30	5.1	127.8	58	1.7	-
四 半 期 純 利 益	13	1.7	5.1	53	1.9	-	137	23.2	-	114	3.4	-
総 資 産	2,853	-	-	2,244	-	-	2,278	-	-	-	-	-
純 資 産	1,892	-	-	1,583	-	-	1,475	-	-	-	-	-

( ) 円 - ドル為替レート

(単位:円/ドル)

	平成19年度		平成20年度	
	第1四半期	通 期	第1四半期	通期(計画)
期 中 平 均 レ ー ト	121.58	113.80	105.43	100.00

主な経営指標

	平成19年度		平成20年度	
	第1四半期	通 期	第1四半期	通期(計画)
売 上 高 総 利 益 率 (%)	16.3	16.3	20.8	16.2
売 上 高 営 業 利 益 率 (%)	1.5	0.9	1.7	1.8
売 上 高 経 常 利 益 率 (%)	5.8	0.0	7.5	2.4
自 己 資 本 比 率 (%)	66.2	70.3	64.5	-
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	5,538.48	4,630.58	4,312.60	-
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	39.38	157.71	404.16	334.38
総 資 産 当 期 純 利 益 率 (%)	0.5	2.2	5.4	-
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (%)	0.7	3.1	8.2	-

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位:億円、%)

	平成19年度				平成20年度			
	第1四半期		通 期		第1四半期		通期(計画)	
	金額	前同期 増減率	金額	前同期 増減率	金額	前同期 増減率	金額	前同期 増減率
設 備 投 資 額	26	73.3	49	9.3	6	76.9	73	49.0

	平成19年度						平成20年度					
	第1四半期			通 期			第1四半期			通期(計画)		
	金額	売上比	前同期 増減率	金額	売上比	前同期 増減率	金額	売上比	前同期 増減率	金額	売上比	前同期 増減率
減 価 償 却 費	16	2.1	5.9	48	1.7	32.4	9	1.5	43.8	57	1.7	18.8
研 究 開 発 費	34	4.4	2.9	147	5.3	5.0	32	5.4	5.9	154	4.5	4.8

キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	平成19年度		平成20年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期(計画)
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	137	147	-
税金等調整前当期純利益	44	25	39	-
減価償却費	18	60	12	-
その他	3	222	198	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	94	10	-
フリーキャッシュ・フロー	39	231	157	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	81	56	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	21	16	-
現金及び現金同等物の増減額	52	335	197	-

2. 売上状況(連結)

機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成19年度						平成20年度					
	第1四半期			通期			第1四半期			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映像機器	489	63.2	22.4	1,841	66.5	33.5	417	70.1	14.8	2,549	75.0	38.5
ビデオ	13	1.7	7.1	45	1.6	45.1	6	1.0	53.8	21	0.6	53.3
DVD	153	19.8	16.8	524	18.9	40.7	100	16.8	34.6	437	12.9	16.6
ブルーレイディスク	0	0.0	-	4	0.2	-	21	3.5	-	139	4.1	3,375.0
テレビ	99	12.8	5.7	256	9.2	67.4	26	4.4	73.7	102	3.0	60.2
液晶テレビ	203	26.2	174.3	897	32.4	15.6	199	33.5	2.0	1,611	47.4	79.6
プラズマテレビ	0	0.0	100.0	2	0.1	97.8	0	0.0	-	0	0.0	-
プロジェクター	21	2.7	54.3	70	2.5	43.5	0	0.0	100.0	0	0.0	-
その他	0	0.0	100.0	43	1.6	65.4	65	10.9	-	239	7.0	455.8
情報機器	212	27.4	30.2	650	23.4	30.3	107	18.1	49.3	562	16.5	13.5
その他	72	9.4	13.1	280	10.1	5.6	70	11.8	3.1	289	8.5	3.2
合計	773	100.0	23.5	2,771	100.0	30.1	594	100.0	23.2	3,400	100.0	22.7

機器別 / 地域別売上高

(単位:億円、%)

	平成19年度						平成20年度					
	第1四半期			通期			第1四半期			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映像機器	489	63.2	22.4	1,841	66.5	33.5	417	70.1	14.8	2,549	75.0	38.5
北米	382	49.4	34.5	1,391	50.2	38.5	349	58.7	8.6	1,944	57.2	39.8
欧州	70	9.0	7.7	288	10.4	15.8	39	6.6	44.3	450	13.3	56.3
アジア他	1	0.2	0.0	3	0.1	72.7	0	0.0	100.0	0	0.0	-
日本	36	4.6	26.5	159	5.8	3.9	29	4.8	19.4	155	4.5	2.5
情報機器	212	27.4	30.2	650	23.4	30.3	107	18.1	49.3	562	16.5	13.5
北米	121	15.7	45.8	403	14.5	16.9	62	10.4	48.8	381	11.2	5.5
欧州	55	7.1	5.2	164	5.9	49.5	31	5.3	43.6	137	4.0	16.5
アジア他	36	4.6	63.6	77	2.8	37.4	14	2.4	61.1	44	1.3	42.9
日本	0	0.0	0.0	6	0.2	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他	72	9.4	13.1	280	10.1	5.6	70	11.8	3.1	289	8.5	3.2
合計	773	100.0	23.5	2,771	100.0	30.1	594	100.0	23.2	3,400	100.0	22.7

地域別 / 機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成19年度						平成20年度					
	第1四半期			通期			第1四半期			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
北米	513	66.3	38.1	1,811	65.3	34.6	414	69.6	19.4	2,325	68.4	28.4
映像機器	382	49.4	34.5	1,391	50.2	38.5	349	58.7	8.6	1,944	57.2	39.8
情報機器	121	15.7	45.8	403	14.5	16.9	62	10.4	48.8	381	11.2	5.5
その他	10	1.2	100.0	17	0.6	26.1	3	0.5	70.0	0	0.0	-
欧州	126	16.3	1.3	456	16.5	32.3	71	12.0	43.4	587	17.3	28.7
映像機器	70	9.0	7.7	288	10.4	15.8	39	6.6	44.3	450	13.3	56.3
情報機器	55	7.1	5.2	164	5.9	49.5	31	5.3	43.6	137	4.0	16.5
その他	1	0.2	50.0	4	0.2	33.3	1	0.1	0.0	0	0.0	-
アジア他	38	5.0	51.1	91	3.3	34.5	17	2.9	55.3	44	1.3	51.6
映像機器	1	0.2	0.0	3	0.1	72.7	0	0.0	100.0	0	0.0	-
情報機器	36	4.6	63.6	77	2.8	37.4	14	2.4	61.1	44	1.3	42.9
その他	1	0.2	0.0	11	0.4	120.0	3	0.5	200.0	0	0.0	-
日本	96	12.4	8.6	413	14.9	7.7	92	15.5	3.9	444	13.0	7.5
映像機器	36	4.6	26.5	159	5.8	3.9	29	4.8	19.4	155	4.5	2.5
情報機器	0	0.0	0.0	6	0.2	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他	60	7.8	7.1	248	8.9	7.4	63	10.7	5.0	289	8.5	16.5
合計	773	100.0	23.5	2,771	100.0	30.1	594	100.0	23.2	3,400	100.0	22.7



**FUNAI ELECTRIC CO., LTD.**

(お問合せ先)

船井電機株式会社 IR・広報部  
〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号

TEL 072 (870) 4395 ・ FAX 072 (874) 8027